

平成29年度基金シート

(環境省・国土交通省)

基金の名称	耐震・環境不動産支援基金		担当部局	大臣官房・地球環境局 土地・建設産業局						
基金事業の名称	耐震・環境不動産形成促進事業		担当課室	環境経済課・地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室 不動産市場整備課不動産投資市場整備室						
基金の造成法人等の名称	一般社団法人環境不動産普及促進機構		作成責任者	奥山祐矢・水谷好洋 佐藤将年						
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画・通知等	平成24年度地球温暖化対策推進事業費国庫補助金交付要綱 耐震・環境不動産形成対策費補助金交付要綱						
事業の目的	補助金の交付を受けた補助事業者が耐震・環境不動産支援基金を造成し、当該基金を活用して、老朽・低未利用不動産の改修、建替え又は開発を行い、耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資を行うことにより、地域再生・活性化に資するまちづくり及び地球温暖化対策を推進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取崩し型 <input checked="" type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成・補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> 調査等 <input type="checkbox"/> その他 本事業は、資金調達等が課題となって再生・利活用が進まない老朽・低未利用不動産について、国が民間投資の呼び水となるリスクマネーを供給することにより、民間の資金やノウハウを活用して、耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成(改修・建替え・開発事業)を促進するもの。									
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	第1号補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	35,000				
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	都市再生推進事業費補助 地球温暖化対策推進事業費 補助	補助金適正化法 適用の有無	有				
基金の造成の経緯②	追加年度		当初・補正・予備費 会計区分		国費額 (単位:百万円)					
	資金交付の形態		原資となった資金の名称		補助金適正化法 適用の有無					
国庫返納の経緯①	年度	平成27年度				国庫返納額 (単位:百万円)	5,000			
	理由	行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を返納。								
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】平成34年度(基金設置後10年)を目処に見直すこととしている。 【基金事業の新規申請受付終了時期】未定									
過去に実施した見直しの概要	行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を平成27年10月に返納。 平成28年度末現在において、平成18年12月24日行政改革推進本部決定「補助金等の交付により造成した基金、公益法人の行う融資等業務及び特別の法律により設立される法人の見直し等について」の主要な措置に該当する事象は生じていない。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 平成34年度	
	民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を概ね1,000億円程度とする。(国費:民間投資=1:3)最終的な出口目標として、投入した国費に対する回収額の比が1.00倍超。	喚起された民間投資額	成果実績	億円	506	548	574			
			目標値	億円	300	400	500	-	1,000	
			達成度	%	168.7%	137.0%	114.8%			
成果目標の達成度の評価	平成28年度末までの投資実行済又は投資実行をコミットした案件について、喚起された民間投資額は574億円と国費(90億円)の約6.4倍となり、目標を達成している。									
【参考】 レビューシートにおける 成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成25年度	事業名	耐震・環境性能を有する良質な不動産の形成のための官民ファンドの創設			事業番号	012		
	成果目標	成果指標		単位	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	中間目標 年度	目標最終年度 平成34年度	
	民間投資の呼び水効果(本事業によって喚起される民間資金の総額)を150億円とする。 ※環境省補助額50億円に対する目標。総補助額350億円に対する目標は900億円。	喚起された民間投資額	成果実績	億円	-	-	-			
			目標値	億円	-	-	-	-	150	
達成度			%	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	本事業の普及活動・事例紹介等を行うセミナー等の開催件数			活動実績	件	10	26	26		
			当初見込み	件	10	20	20	20		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	活動実績							
三大都市圏以外の地域からの問い合わせ対応及び 情報提供の実施件数	活動実績		件	152	125	123		
	当初見込み		件	100	100	100	100	
収入・支出等 (単位:百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	前年度末基金残高 (a)			34,364	30,528	24,025	23,003	
	収入	国からの資金交付額		-	-	-	-	
		運用収入		32	26	5	1	
		(うち国費相当額)		(32)	(26)	(5)	(1)	
		事業収入		9	837	190	336	
		(うち国費相当額)		(9)	(837)	(190)	(336)	
		その他		-	-	-	-	
		合計(b)		41	863	195	337	
	支出	事業費		3,633	2,137	975	9,376	
		管理費		244	229	242	368	
		(うち基金設置法人の事務費)		(167)	(151)	(164)	(287)	
		(うち基金設置法人の人件費)		(77)	(78)	(78)	(81)	
		合計(c)		3,877	2,366	1,217	9,744	
	国庫返納額(d)			-	5,000	-	-	
当年度末基金残高 (a+b-c-d)			30,528	24,025	23,003	13,596		
(うち国費相当額)			(30,528)	(24,025)	(23,003)	(13,596)		
基金設置法人の事務人件費 (当該基金からの支出以外) (単位:百万円)	事務費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	人件費	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
	合計	-	-	-	-	-		
補助等に関する交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	26年度以降交付決定実績なし					
	27年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額						
	28年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額						
	29年度見込み	件:金額						
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み		
	新規出資 (下段:当初見込み)	件:金額 件:金額	3 : 3,633	2 : 2,137	4 : 975			
	出資償還	件:金額	- : -	- : 647	2 : 27	- : -		
	出資毀損	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -		
	出資残高	件:金額	4 : 3,975	6 : 5,465	8 : 6,413	15 : 15,789		

債務保証実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	新規債務保証 (下段：当初見込み)	件：金額	-	-	-	-	-
		件：金額	-	-	-	-	-
	債務保証終了	件：金額	-	-	-	-	
	新規代位弁済	件：金額	-	-	-	-	
	債務保証残高	件：金額	-	-	-	-	
貸付実績 (単位：百万円)	実績及び残高	単位	26年度	27年度	28年度	29年度見込み	
	新規貸付 (下段：当初見込み)	件：金額	-	-	-	-	
		件：金額	-	-	-	-	
	貸付回収	件：金額	-	-	-	-	
	新規貸倒	件：金額	-	-	-	-	
	貸付残高	件：金額	-	-	-	-	
基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	<input type="checkbox"/> ①法律の根拠のあるもの		左記に該当する理由 償還後の資金を活用し別事業への出資による資金循環が可能			
		<input type="checkbox"/> ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業					
<input checked="" type="checkbox"/> ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業							
<input type="checkbox"/> ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの							
<input type="checkbox"/> ⑤その他							
基金方式によらざるを得ない理由							
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	算出根拠	計算式	保有割合＝①22,329百万円÷(②21,476百万円＋③1,386百万円)				
		各項の内容	①直近年度末の基金残高 ②事業費所要見込額 ③管理費所要見込額				
	算出根拠に用いた事業見込みの考え方	計算式	①直近年度末の基金残高＝23,003百万円－674百万円 ②事業費所要見込額＝9,376百万円＋12,100百万円 ③管理費所要見込額＝368百万円－337百万円＋1,355百万円				
		各項の内容	①平成29年3月末残存額－出資償還金累計 ②出資決定総額及び出資見込総額 平成29年度＋平成30年度 ③平成29年度管理運営費見込み－平成29年度収入見込み＋平成30～34年度管理運営費見込み計				
		事業見込みに用いた指標の積算根拠	交付(引受)決定件数、採択件数、申請件数、相談等の件数				
事業見込みに用いた指標の直近における実績	②平成29年度の出資見込額9,376百万円に対して、4月度か8月度までの5か月の出資額は1,584百万円						

使用見込みの低い基金等の該当の有無		(有 / (無))
使用見込みの低い基金等の該当の有無	【有の場合、該当する理由】	-
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】一括交付が必要であった理由	-
	【分割交付の場合】追加時期及び金額を決定する際の考え方	-
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金設置法人に対し、毎年度事業遂行報告の提出を義務付けている。また、定例会議において運営状況確認等を行い、適宜監督を実施している。	
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-
対応状況	<p>【事業所管部局】 行政改革推進会議による基金の再点検や政府全体の財政健全化に向けた取組、不動産市場の動向、基金設置後の事業の進捗状況を踏まえ、基金の必要規模をあらためて見直した結果、50億円を平成27年度に返納。今後も引き続き、民間投資を喚起するよう事業の適正かつ円滑な執行に努める。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 引き続き、基金事業の実施状況を把握・確認し、適正な管理・運営がされるよう努めること。</p> <p>【対応事項】 基金事業の実施状況を把握・確認できる体制を維持し、常に適正な管理・運営がされるよう実施状況を把握・確認するよう努める。</p>	
備考	<p>本事業は、国土交通省及び環境省の2省で実施(国交省29-006・環境省29-013) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成26年政令第341号)及び「基金造成費補助金等の活用に関する指針について」(財計第2534号)の公布・発出を受け、平成27年3月23日付けで交付要綱等の改正を行った。</p>	

国土交通省
環境省

【補助】
平成28年度:0
(平成24年度:35,000)

【国庫返納】
平成28年度:0
(平成27年度:5,000)

A. 一般社団法人 環境不動産普及促進機構
耐震・環境不動産支援基金
【前年度基金残高】24,025

【収入】	【支出】
補助金:0	事業費:975
運用益:195	管理費:242
前年度繰越し:24,025	国庫返納:0
合計:24,220	合計:1,217

【今年度基金残高】23,003

耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合(LPS)に出資する。

【LP出資】
(975)
※3者への出資

【分配金】
(163)
【出資償還金】
(27)

B. 投資事業有限責任組合 6者
【出資残高】6,413

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）	A.一般社団法人 環境不動産普及促進機構			B.学研投資事業有限責任組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	補助金	耐震・環境不動産支援基金の造成	-	LP出資	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う学研投資事業有限責任組合に対する出資	457
	計		-	計		457

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 環境不動産普及促進機構	2010405011366	耐震・環境不動産支援基金の造成及び耐震・環境性能を有する良質な不動産を形成する事業を行う者に出資等を行う投資事業有限責任組合に出資をする。公募にて選定。補助金交付要綱の要件を満たしたため。	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)
1	学研投資事業有限責任組合	-	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(1)②ニに該当する事業の要件を満たしたため。	457
2	HUP2投資事業有限責任組合	-	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(1)②ロに該当する事業の要件を満たしたため。	266
3	AIP耐震環境不動産投資事業有限責任組合	-	不動産の取得及び環境改修工事・開発等を行う特別目的会社(SPC)に対する出資。耐震・環境不動産形成促進事業実施要領第3.3.(1)②ニに該当する事業の要件を満たしたため。	252